



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社島根銀行 上場取引所 東  
 コード番号 7150 URL <https://www.shimagin.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長岡 一彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員人事財務グループ部長 (氏名) 佐野 克巳 TEL 0852-24-1238  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	12,245	18.3	417	△51.2	370	△39.0
2025年3月期	10,346	12.4	858	61.4	609	45.0

(注) 包括利益 2026年3月期 △2,371百万円(—%) 2025年3月期 △3,510百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	30.98	17.06	2.7	0.0	3.4
2025年3月期	60.38	27.45	3.6	0.1	8.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 0百万円 2025年3月期 1百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	563,161	12,374	2.1	651.41
2025年3月期	568,783	14,944	2.6	963.90

(参考) 自己資本 2026年3月期 12,354百万円 2025年3月期 14,921百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△4,202	△16,537	△199	25,189
2025年3月期	18,520	△5,362	△227	46,129

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	84	16.5	0.8
2026年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	84	32.2	1.2
2027年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		55.1	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,920	10.0	150	△56.1	120	△62.0	7.24
通期	12,160	△0.6	330	△21.0	270	△27.2	18.13

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 1社(社名) 株式会社しまぎん地域事業投資
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	8,416,000株	2025年3月期	8,416,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	194,521株	2025年3月期	194,384株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	8,221,498株	2025年3月期	8,245,577株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	9,838	21.0	385	△52.3	342	△41.0
2025年3月期	8,129	13.6	809	74.7	580	48.8

  

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期	27	48	15	74
2025年3月期	56	92	26	16

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	561,120	10,940	1.9	479.39
2025年3月期	566,968	13,734	2.4	819.61

(参考) 自己資本 2026年3月期 10,940百万円 2025年3月期 13,734百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2027年3月期の個別業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,780	7.6	140	△57.8	120	△60.3	7.24
通期	9,980	1.4	290	△24.7	250	△26.9	15.69

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ1. 経営成績等の概況(4)今後の見通しをご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(A種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	6.475	—	6.475	12.95
2026年3月期	—	9.14	—	9.14	18.28
2027年3月期(予想)	—	11.655	—	11.655	23.31

(B種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	8.25	—	8.25	16.50
2026年3月期	—	8.25	—	8.25	16.50
2027年3月期(予想)	—	8.25	—	8.25	16.50

【添付資料】

〔目 次〕

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(追加情報)	21
5. その他	
役員の異動	22

※2026年3月期 決算説明資料

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

2025年度におけるわが国の経済は、世界経済の不透明感が続く中でも、企業部門の力強い成長や雇用・所得環境の改善を背景に、内需を中心とした緩やかな回復が続きました。また、物価上昇が続く中で個人消費には持ち直しの動きがみられ、食料品価格の上昇鈍化など物価動向にも変化の兆しがみられました。一方で、世界情勢の動向や消費者マインドの変動には引き続き留意する必要があります。

金融市場は、米国関税政策の影響から10年国債利回りが4月には一時1.1%台まで低下する場面もありましたが、その後は日銀による利上げ観測の高まりを背景に上昇が続き、日銀が追加の利上げを決定した12月には節目となる2%を超過しました。年度末にかけても、中東情勢の悪化に伴うインフレ懸念等から上昇が続き、3月末には2.3%台となりました。

日経平均株価は、企業の好調な決算内容を背景に上昇が続き、10月に入ると新内閣の発足による政治改革への期待感などから一段と上昇して、節目となる50,000円を突破しました。その後も概ね50,000円台で推移し、3月末には51,000円台となりました。

為替は、関税政策の影響による米国景気の減速懸念等から、4月には対ドルベースで一時140円台まで円高が進みましたが、その後は、景気減速への過度な警戒感が和らいだことや米国の早期利下げ観測の後退、中東情勢悪化による米ドルへの資金集中に伴って円安が進み、3月末には158円台となりました。

こうした中、当地山陰の経済は、不安定な海外情勢の影響などから生産活動は弱い動きが続いているものの、投資活動は全体として概ね堅調に推移しており、観光関連の宿泊者数も増加して個人消費も上向くなど、総じて持ち直しの動きが見られました。今後も全国同様に持ち直しの動きが続くことが期待されます。

### （2）当期の財政状態の概況

当行グループ(当行及び当行の関係会社)(以下、「当行グループ」という。)の第176期の業績につきましては、役員一丸となって業績の向上と経営の効率化、顧客サービスの充実に努めた結果、次のようになりました。

預金につきましては、スマートフォン支店の預金残高増加を主要因とし個人預金が増加しましたが、法人預金及び金融機関預金が減少したことなどから、全体では期中16億円減少し5,252億円となりました。また、貸出金は、個人向け貸出金が減少しましたが、地公体向け貸出金や中小企業向け貸出金が増加したことなどから、全体では期中15億円増加し3,897億円となりました。有価証券は、投資信託の一部解約がありましたが、国債や地方債を中心に購入を行ったことなどから、全体で期中132億円増加し1,308億円となりました。

総資産につきましては、前期比56億円減少し5,631億円となり、純資産は25億円減少し123億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は、役員取引等収益が減少しましたが、貸出金利息、有価証券利息配当金及び貸出債権譲渡益の計上により、その他業務収益が増加したことなどから、全体では前期比1,899百万円増加し12,245百万円となりました。経常費用は、預金利息及び営業経費が増加したことなどから、全体では前期比2,339百万円増加し11,827百万円となりました。この結果、経常利益は前期比440百万円減少の417百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比238百万円減少の370百万円となりました。

### （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比20,939百万円減少し25,189百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により使用した資金は、4,202百万円(前連結会計年度は18,520百万円の獲得)となりました。これは主に、貸出金の増加による支出1,564百万円、預金の減少による支出1,611百万円及び借入金金の減少による支出1,733百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、16,537百万円（前連結会計年度は5,362百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券の売却による収入や有価証券の償還による収入を有価証券の取得による支出が上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、199百万円（前連結会計年度は227百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支出によるものであります。

（4）今後の見通し

当行グループは、中期経営計画「ふるさと山陰活性化プロジェクト！～ローカルエンゲージメントの向上を目指します～リージョナルバンクしまぎん」の着実な実践に加え、SBIグループとの連携施策の更なる推進により今後も収益面については安定的な推移を見込んでおります。一方、計画上は日銀による追加利上げを織り込んでおり、預金の調達コストが先行して増加する見込みであることに加え、引き続き有価証券評価損益の改善に資する取組を継続していくことから、2027年3月期業績見通しは、経常利益を330百万円程度、親会社株主に帰属する当期純利益を270百万円程度としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないこと、及び、同業他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	46,561	25,831
金銭の信託	555	289
有価証券	117,607	130,888
貸出金	388,137	389,701
リース債権及びリース投資資産	3,726	3,832
その他資産	2,666	3,214
有形固定資産	6,802	6,453
建物	3,969	3,778
土地	1,571	1,571
その他の有形固定資産	1,260	1,102
無形固定資産	542	495
ソフトウェア	510	444
その他の無形固定資産	32	51
退職給付に係る資産	478	816
繰延税金資産	42	10
支払承諾見返	4,916	4,631
貸倒引当金	△3,252	△3,003
<b>資産の部合計</b>	<b>568,783</b>	<b>563,161</b>
<b>負債の部</b>		
預金	526,896	525,285
借入金	19,967	18,234
その他負債	1,599	2,018
睡眠預金払戻損失引当金	18	15
偶発損失引当金	161	182
役員株式給付引当金	97	118
業績連動賞与引当金	2	2
繰延税金負債	—	126
再評価に係る繰延税金負債	178	171
支払承諾	4,916	4,631
<b>負債の部合計</b>	<b>553,838</b>	<b>550,787</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	7,886	7,886
資本剰余金	7,722	7,725
利益剰余金	8,680	8,868
自己株式	△127	△127
<b>株主資本合計</b>	<b>24,161</b>	<b>24,352</b>
その他有価証券評価差額金	△9,675	△12,614
土地再評価差額金	336	321
退職給付に係る調整累計額	99	295
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>△9,240</b>	<b>△11,997</b>
非支配株主持分	23	19
<b>純資産の部合計</b>	<b>14,944</b>	<b>12,374</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>568,783</b>	<b>563,161</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経常収益	10,346	12,245
資金運用収益	6,508	7,586
貸出金利息	5,332	6,094
有価証券利息配当金	1,100	1,328
コールローン利息及び買入手形利息	—	0
預け金利息	75	163
役務取引等収益	1,266	1,054
その他業務収益	140	930
その他経常収益	2,431	2,673
償却債権取立益	21	9
その他の経常収益	2,409	2,664
経常費用	9,488	11,827
資金調達費用	705	1,691
預金利息	698	1,673
債券貸借取引支払利息	1	—
借入金利息	5	17
役務取引等費用	957	1,002
その他業務費用	657	818
営業経費	4,717	5,721
その他経常費用	2,450	2,593
貸倒引当金繰入額	154	213
その他の経常費用	2,295	2,380
経常利益	858	417
特別利益	13	16
固定資産処分益	—	16
国庫補助金	13	—
特別損失	73	8
固定資産処分損	0	8
減損損失	59	—
固定資産圧縮損	13	—
税金等調整前当期純利益	798	426
法人税、住民税及び事業税	129	21
法人税等調整額	58	32
法人税等合計	188	54
当期純利益	609	371
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	609	370

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
当期純利益	609	371
その他の包括利益	△4,120	△2,742
その他有価証券評価差額金	△4,021	△2,938
土地再評価差額金	△5	—
退職給付に係る調整額	△94	195
包括利益	△3,510	△2,371
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△3,511	△2,372
非支配株主に係る包括利益	0	0

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,886	7,722	8,225	△107	23,727
当期変動額					
剰余金の配当			△195		△195
親会社株主に帰属する当期純利益			609		609
自己株式の取得				△31	△31
自己株式の処分				11	11
土地再評価差額金の取崩			40		40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	454	△20	434
当期末残高	7,886	7,722	8,680	△127	24,161

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,654	381	193	△5,079	22	18,671
当期変動額						
剰余金の配当						△195
親会社株主に帰属する当期純利益						609
自己株式の取得						△31
自己株式の処分						11
土地再評価差額金の取崩						40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,021	△45	△94	△4,160	0	△4,160
当期変動額合計	△4,021	△45	△94	△4,160	0	△3,726
当期末残高	△9,675	336	99	△9,240	23	14,944

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,886	7,722	8,680	△127	24,161
当期変動額					
剰余金の配当			△197		△197
親会社株主に帰属する当期純利益			370		370
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		3			3
土地再評価差額金の取崩			14		14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	3	187	△0	190
当期末残高	7,886	7,725	8,868	△127	24,352

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△9,675	336	99	△9,240	23	14,944
当期変動額						
剰余金の配当						△197
親会社株主に帰属する当期純利益						370
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得による持分の増減						3
土地再評価差額金の取崩						14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,938	△14	195	△2,757	△3	△2,761
当期変動額合計	△2,938	△14	195	△2,757	△3	△2,570
当期末残高	△12,614	321	295	△11,997	19	12,374

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	798	426
減価償却費	584	664
減損損失	59	—
持分法による投資損益（△は益）	△1	△0
貸倒引当金の増減（△）	△62	△248
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	50	△338
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	0	△2
偶発損失引当金の増減（△）	54	21
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	△1	20
業績連動賞与引当金の増減額（△は減少）	0	△0
資金運用収益	△6,508	△7,586
資金調達費用	705	1,691
有価証券関係損益（△）	516	820
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△24	△37
固定資産処分損益（△は益）	0	△8
貸出金の純増（△）減	△20,863	△1,564
預金の純増減（△）	36,133	△1,611
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	1,933	△1,733
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△39	△209
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△155	△105
その他資産の純増（△）減	△12	△533
資金運用による収入	6,310	7,222
資金調達による支出	△462	△1,273
その他	△463	303
小計	18,552	△4,083
法人税等の支払額	△31	△119
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,520	△4,202
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△32,583	△53,647
有価証券の売却による収入	19,301	5,454
有価証券の償還による収入	8,317	31,588
金銭の信託の増加による支出	—	△0
金銭の信託の減少による収入	160	279
有形固定資産の取得による支出	△358	△146
有形固定資産の売却による収入	—	72
無形固定資産の取得による支出	△199	△138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,362	△16,537
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△196	△198
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1
自己株式の取得による支出	△31	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227	△199
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	12,929	△20,939
現金及び現金同等物の期首残高	33,199	46,129
現金及び現金同等物の期末残高	46,129	25,189

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

- ・連結の範囲の重要な変更

株式会社しまぎん地域事業投資を新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

（追加情報）

- ・株式給付信託

当行は、当行の取締役及び監査役（社外取締役及び社外監査役を含みます。以下、「取締役等」といいます。）に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、当行の取締役等に対して、当行が定める取締役株式給付規程及び監査役株式給付規程に従って、役位、業績達成度合いに応じて当行株式及び当行株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当行株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

（2）信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は125百万円、期末株式数は191千株、期中平均株式数は191千株（前連結会計年度末の帳簿価額は125百万円、期末株式数は191千株、期中平均株式数は168千株）であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。従いまして、当行グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務等を行っております。「リース業」は、事業向け金融サービスの一環としてリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常利益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	8,093	2,251	10,344	1	10,346	—	10,346
セグメント間の内部経常収益	36	51	87	—	87	△87	—
計	8,129	2,302	10,432	1	10,433	△87	10,346
セグメント利益	809	58	867	1	869	△11	858
セグメント資産	566,968	5,741	572,710	—	572,710	△3,926	568,783
セグメント負債	553,233	4,181	557,415	—	557,415	△3,576	553,838
その他の項目							
減価償却費	541	43	584	—	584	△0	584
資金運用収益	6,533	0	6,533	—	6,533	△25	6,508
資金調達費用	704	19	723	—	723	△17	705
特別利益	—	13	13	—	13	—	13
(国庫補助金)	—	13	13	—	13	—	13
特別損失	59	13	73	—	73	—	73
(固定資産処分損)	0	—	0	—	0	—	0
(減損損失)	59	—	59	—	59	—	59
(固定資産圧縮損)	—	13	13	—	13	—	13
税金費用	169	19	188	—	188	0	188
持分法適用会社への投資額	1	9	10	—	10	63	74
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	574	0	574	—	574	—	574

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。
- 3 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△3,926百万円は、セグメント間取引消去額△4,134百万円、退職給付に係る資産の調整額144百万円、持分法適用会社への投資額63百万円であります。
  - (3) セグメント負債の調整額△3,576百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (4) 減価償却費の調整額△0百万円、資金運用収益の調整額△25百万円、資金調達費用の調整額△17百万円、税金費用の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。また、持分法適用会社への投資額の調整額63百万円は、持分法による調整額であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	9,793	2,451	12,245	0	12,245	—	12,245
セグメント間の内部経常収益	44	61	105	—	105	△105	—
計	9,838	2,512	12,350	0	12,351	△105	12,245
セグメント利益	379	52	431	0	432	△14	417
セグメント資産	561,214	6,512	567,726	—	567,726	△4,565	563,161
セグメント負債	550,180	4,918	555,098	—	555,098	△4,311	550,787
その他の項目							
減価償却費	623	42	665	—	665	△1	664
資金運用収益	7,618	1	7,619	—	7,619	△33	7,586
資金調達費用	1,691	23	1,715	—	1,715	△24	1,691
特別利益	16	—	16	—	16	—	16
(固定資産処分益)	16	—	16	—	16	—	16
特別損失	8	—	8	—	8	—	8
(固定資産処分損)	8	—	8	—	8	—	8
税金費用	51	2	54	—	54	0	54
持分法適用会社への投資額	1	9	10	—	10	63	74
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	243	24	268	—	268	—	268

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

3 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△4,565百万円は、セグメント間取引消去額△5,059百万円、退職給付に係る資産の調整額430百万円、持分法適用会社への投資額63百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額△4,311百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△1百万円、資金運用収益の調整額△33百万円、資金調達費用の調整額△24百万円、税金費用の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。また、持分法適用会社への投資額の調整額63百万円は、持分法による調整額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	5,367	1,265	2,251	1,462	10,346

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	6,127	1,384	2,451	2,282	12,245

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1株当たり純資産額		963円90銭	651円41銭
（算定上の基礎）			
純資産の部の合計額	百万円	14,944	12,374
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	7,019	7,018
（うち非支配株主持分）	百万円	23	19
（うち優先株式）	百万円	6,940	6,940
（うち優先配当額）	百万円	55	58
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	7,924	5,355
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	8,221	8,221

（注）株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式は、前連結会計年度191,855株、当連結会計年度191,855株であります。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		60円38銭	30円98銭
（算定上の基礎）			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	609	370
普通株主に帰属しない金額	百万円	111	116
（うち優先配当額）	百万円	111	116
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益	百万円	497	254
普通株式の期中平均株式数	千株	8,245	8,221
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		27円45銭	17円06銭
（算定上の基礎）			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	111	116
（うち優先配当額）	百万円	111	116
普通株式増加数	千株	13,940	13,517
（うちA種優先株式）	千株	1,916	1,889
（うちB種優先株式）	千株	12,024	11,627
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

（注）株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度168,281株、当連結会計年度191,855株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
現金預け金	46,441	25,662
現金	11,906	3,593
預け金	34,534	22,069
金銭の信託	555	289
有価証券	118,049	131,416
国債	33,186	41,247
地方債	445	7,333
社債	11,221	11,255
株式	627	724
その他の証券	72,568	70,854
貸出金	391,167	393,265
割引手形	380	224
手形貸付	5,428	6,138
証書貸付	342,333	353,144
当座貸越	43,025	33,758
その他資産	1,341	1,547
未決済為替貸	265	357
前払費用	67	65
未収収益	536	555
その他の資産	472	569
有形固定資産	6,782	6,427
建物	3,969	3,778
土地	1,571	1,571
リース資産	78	104
その他の有形固定資産	1,163	972
無形固定資産	533	469
ソフトウェア	501	441
リース資産	18	14
その他の無形固定資産	13	13
前払年金費用	333	386
繰延税金資産	81	9
支払承諾見返	4,916	4,631
貸倒引当金	△3,234	△2,985
資産の部合計	566,968	561,120

（単位：百万円）

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	527,340	526,031
当座預金	53,541	6,708
普通預金	215,005	288,519
貯蓄預金	1,158	—
定期預金	255,858	229,159
定期積金	107	—
その他の預金	1,667	1,644
借入金	19,000	17,000
借入金	19,000	17,000
その他負債	1,518	2,026
未決済為替借	284	274
未払法人税等	93	58
未払費用	748	1,089
前受収益	178	238
給付補填備金	0	—
リース債務	100	124
資産除去債務	60	85
その他の負債	52	156
睡眠預金払戻損失引当金	18	15
偶発損失引当金	161	182
役員株式給付引当金	97	118
業績連動賞与引当金	2	2
再評価に係る繰延税金負債	178	171
支払承諾	4,916	4,631
負債の部合計	553,233	550,179
<b>純資産の部</b>		
資本金	7,886	7,886
資本剰余金	7,722	7,722
その他資本剰余金	7,722	7,722
利益剰余金	7,593	7,752
利益準備金	82	122
その他利益剰余金	7,510	7,630
繰越利益剰余金	7,510	7,630
自己株式	△127	△127
株主資本合計	23,074	23,233
その他有価証券評価差額金	△9,675	△12,614
土地再評価差額金	336	321
評価・換算差額等合計	△9,339	△12,293
純資産の部合計	13,734	10,940
負債及び純資産の部合計	566,968	561,120

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当事業年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
経常収益	8,129	9,838
資金運用収益	6,533	7,618
貸出金利息	5,346	6,111
有価証券利息配当金	1,111	1,343
コールローン利息	—	0
預け金利息	75	163
役務取引等収益	1,267	1,055
受入為替手数料	103	107
その他の役務収益	1,163	948
その他業務収益	140	930
国債等債券売却益	140	2
金融派生商品収益	—	15
その他の業務収益	—	912
その他経常収益	188	233
償却債権取立益	21	9
金銭の信託運用益	24	37
その他の経常収益	143	187
経常費用	7,320	9,452
資金調達費用	704	1,691
預金利息	698	1,674
債券貸借取引支払利息	1	—
借入金利息	0	10
その他の支払利息	3	6
役務取引等費用	957	1,002
支払為替手数料	21	24
その他の役務費用	936	978
その他業務費用	657	818
国債等債券売却損	656	817
国債等債券償還損	—	0
国債等債券償却	0	0
営業経費	4,652	5,651
その他経常費用	348	288
貸倒引当金繰入額	161	207
株式等償却	—	4
その他の経常費用	187	76
経常利益	809	385
特別利益	—	16
固定資産処分益	—	16
特別損失	59	8
固定資産処分損	0	8
減損損失	59	—
税引前当期純利益	749	393
法人税、住民税及び事業税	121	15
法人税等調整額	47	35
法人税等合計	169	51
当期純利益	580	342

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,886	7,722	7,722	43	7,124	7,167
当期変動額						
剰余金の配当					△195	△195
当期純利益					580	580
自己株式の取得						
自己株式の処分						
利益準備金の積立				39	△39	—
土地再評価差額金の取崩					40	40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	39	386	425
当期末残高	7,886	7,722	7,722	82	7,510	7,593

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△107	22,669	△5,654	381	△5,273	17,396
当期変動額						
剰余金の配当		△195				△195
当期純利益		580				580
自己株式の取得	△31	△31				△31
自己株式の処分	11	11				11
利益準備金の積立		—				—
土地再評価差額金の取崩		40				40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△4,021	△45	△4,066	△4,066
当期変動額合計	△20	405	△4,021	△45	△4,066	△3,661
当期末残高	△127	23,074	△9,675	336	△9,339	13,734

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,886	7,722	7,722	82	7,510	7,593
当期変動額						
剰余金の配当					△197	△197
当期純利益					342	342
自己株式の取得						
利益準備金の積立				39	△39	—
土地再評価差額金の取崩					14	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	39	119	158
当期末残高	7,886	7,722	7,722	122	7,630	7,752

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△127	23,074	△9,675	336	△9,339	13,734
当期変動額						
剰余金の配当		△197				△197
当期純利益		342				342
自己株式の取得	△0	△0				△0
利益準備金の積立		—				—
土地再評価差額金の取崩		14				14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△2,938	△14	△2,953	△2,953
当期変動額合計	△0	158	△2,938	△14	△2,953	△2,794
当期末残高	△127	23,233	△12,614	321	△12,293	10,940

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

・株式給付信託

当行は、当行の取締役及び監査役（社外取締役及び社外監査役を含みます。以下、「取締役等」といいます。）に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、当行の取締役等に対して、当行が定める取締役株式給付規程及び監査役株式給付規程に従って、役位、業績達成度合いに応じて当行株式及び当行株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当行株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末の当該自己株式の帳簿価額は125百万円、期末株式数は191千株、期中平均株式数は191千株（前事業年度末の帳簿価額は125百万円、期末株式数は191千株、期中平均株式数は168千株）であります。

5. その他

役員の変動(2026年6月24日付)

(1) 代表取締役の変動

該当ございません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

専務取締役 大山 浩（現 株式会社SBI新生銀行 エグゼクティブディレクター法人企画担当）

② 退任予定取締役

取締役（社外） 木村 紀義

③ 昇格予定取締役

該当ございません。

④ 新任監査役候補

監査役（社外） 岡崎 真由子

⑤ 退任予定監査役

監査役 多々納 道子

新任取締役候補の略歴

氏 名 大山 浩

生年月日 1964年11月24日

略 歴	1987年 4月	㈱日本長期信用銀行（現 ㈱SBI新生銀行）入行
	2000年 9月	同行営業第五部次長
	2005年 5月	同行公共金融本部部長
	2008年 6月	同行法人営業本部部長
	2009年 4月	同行大阪公共・金融法人部長
	2012年 7月	同行公共金融部長
	2015年10月	同行法人企画部副部長
	2016年 4月	同行法人企画部長
	2018年 4月	同行執行役員 法人企画部長
	2019年 4月	同行執行役員 グループ法人企画部長
	2020年 4月	同行執行役員 法人営業担当 兼 大阪支店長
	2021年10月	同行エグゼクティブアドバイザー 法人営業担当
	2024年 4月	同行エグゼクティブディレクター 法人営業担当
	2026年 4月	同行エグゼクティブディレクター 法人企画担当（現任）

新任監査役候補の略歴

氏名	岡崎 真由子	
生年月日	1981年7月19日	
略歴	2009年12月	大阪弁護士会登録 上原法律事務所 入所
	2015年 3月	島根県弁護士会登録 岡崎法律事務所 入所 (現任)
	2021年10月	島根労働局島根紛争調整委員会委員 (現任)
	2023年 4月	TSK放送番組審議会委員 (現任)
	2025年10月	TSK放送番組審議会委員長 (現任)

(3) 2026年6月24日以降の役員体制(予定)

代表取締役会長	鈴木 良夫
代表取締役頭取	長岡 一彦
専務取締役	大山 浩
取締役常務執行役員	野津 一人
取締役(社外)	名越 昇
取締役(社外)	浅枝 芳隆

監査役	片寄 直樹
監査役(社外)	周藤 智之
監査役(社外)	市川 亨
監査役(社外)	岡崎 真由子

執行役員の異動 (2026年6月24日付)

(1) 新任執行役員

該当ありません

(2) 退任予定執行役員

執行役員本店営業部長 木下 博文 (松江リース株式会社取締役)に就任予定)

(3) 2026年6月24日以降の取締役以外の執行役員 (予定)

執行役員企画本部長兼総合企画グループ部長	原 賢
執行役員審査本部長兼審査管理グループ部長	豊島 泉
執行役員人事本部長兼人事財務グループ部長	佐野 克巳
執行役員営業本部長兼営業推進グループ部長	森脇 誠

以上

# 2026年3月期 決算説明資料

【目 次】

I. 2025年度決算の概況

1. 損益の状況	(単・連)	.....	(1)
2. 業務純益	(単)	.....	(3)
3. 利鞘	(単)	.....	(3)
4. 有価証券関係損益	(単)	.....	(3)
5. 自己資本比率(国内基準)	(単・連)	.....	(4)
6. ROE	(単)	.....	(4)

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	(単・連)	.....	(5)
2. 貸倒引当金等の状況	(単・連)	.....	(6)
3. リスク管理債権に対する引当率	(単・連)	.....	(6)
4. 金融再生法開示債権	(単)	.....	(7)
5. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)	.....	(7)
6. 2026年3月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況	(単)	.....	(8)
7. 業種別貸出状況等		.....	(9)
① 業種別貸出金	(単)	.....	(9)
② 業種別リスク管理債権	(単)	.....	(9)
③ 個人ローン残高	(単)	.....	(10)
④ 中小企業等貸出比率	(単)	.....	(10)
8. 預金、貸出金及び有価証券の残高	(単・連)	.....	(10)
9. 個人預り資産	(単)	.....	(10)
10. 有価証券の評価損益	(単・連)	.....	(11)

I. 2025年度決算の概況

1. 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	2025年度		2024年度
		2024年度比	
業務粗利益	6,093	471	5,622
資金利益	5,928	98	5,830
うち貸出金利息	6,111	765	5,346
うち有価証券利息配当金	1,343	232	1,111
うち預金利息	1,674	976	698
役務取引等利益	52	△257	309
うち役務取引等収益	1,055	△212	1,267
うち役務取引等費用	1,002	45	957
その他業務利益	112	628	△516
うちその他業務収益	930	790	140
うちその他業務費用	818	161	657
経費(除く臨時処理分)	5,663	961	4,702
人件費	2,144	130	2,014
物件費	3,115	789	2,326
税金	402	41	361
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	430	△490	920
一般貸倒引当金繰入額①	4	146	△142
コア業務純益	1,246	△191	1,437
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	1,246	△191	1,437
業務純益	426	△636	1,062
債券関係損益	△816	△300	△516
うち国債等債券売却益	2	△138	140
うち国債等債券売却損	817	161	656
うち国債等債券償還損	0	0	—
うち国債等債券償却	0	0	0
臨時損益	△39	213	△252
株式関係損益	△4	△4	—
うち株式等売却益	—	—	—
うち株式等売却損	—	—	—
うち株式等償却	4	4	—
不良債権処理損失②	233	△189	422
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	203	△100	303
その他	29	△89	118
償却債権取立益	9	△12	21
その他臨時損益	189	40	149
経常利益	385	△424	809
特別損益	8	67	△59
うち固定資産処分損益	8	8	△0
うち減損損失	—	△59	59
税引前当期純利益	393	△356	749
法人税、住民税及び事業税	15	△106	121
法人税等調整額	35	△12	47
当期純利益	342	△238	580
信用コスト(①+②)	237	△43	280

【連結】〈連結決算書ベース〉

（単位：百万円）

	2025年度		2024年度
		2024年度比	
連結粗利益	6,060	465	5,595
資金利益	5,896	93	5,803
役務取引等利益	51	△257	308
その他業務利益	112	628	△516
経費（除く臨時処理分）	5,732	965	4,767
貸倒償却引当費用	243	△30	273
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	208	△88	296
一般貸倒引当金繰入額	5	147	△142
その他	29	△89	118
株式等関係損益	△4	△4	—
持分法による投資損益	0	△1	1
その他	338	36	302
経常利益	417	△441	858
特別損益	8	67	△59
税金等調整前当期純利益	426	△372	798
法人税、住民税及び事業税	21	△108	129
法人税等調整額	32	△26	58
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	370	△239	609

信用コスト	243	△30	273
-------	-----	-----	-----

(注) 1 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

連結子会社数	2	1	1
持分法適用会社数	1	—	1

(注) 2025年4月15日付で株式会社しまぎん地域事業投資を新規設立しております。

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	2025年度		2024年度
		2024年度比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	430	△490	920
職員一人当たり(千円)	1,344	△1,549	2,893
(2) コア業務純益	1,246	△191	1,437
職員一人当たり(千円)	3,894	△625	4,519
(3) 業務純益	426	△636	1,062
職員一人当たり(千円)	1,331	△2,009	3,340

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－債券関係損益

3. 利鞘 【単体】

(単位：%)

	2025年度		2024年度
		2024年度比	
(1) 資金運用利回(A)	1.34	0.14	1.20
(イ)貸出金利回	1.56	0.17	1.39
(ロ)有価証券利回	0.91	0.07	0.84
(2) 資金調達原価(B)	1.33	0.31	1.02
(イ)預金等利回	0.31	0.18	0.13
(ロ)経費率	1.06	0.14	0.92
(3) 総資金利鞘(A)－(B)	0.01	△0.17	0.18

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	2025年度		2024年度
		2024年度比	
債券関係損益	△816	△300	△516
売却益	2	△138	140
償還益	—	—	—
売却損	817	161	656
償還損	0	0	—
償却	0	0	0

株式等関係損益	△4	△4	—
売却益	—	—	—
売却損	—	—	—
償却	4	4	—

5. 自己資本比率(バーゼルⅢ：国内基準)

【単体】

(単位：百万円、%)

	2026年3月末 (速報値)			2025年9月末	2025年3月末
	2025年9月末比	2025年3月末比			
(1) 自己資本比率(2)/(3)	7.09	△0.46	△0.47	7.55	7.56
(2) 単体における自己資本の額	22,207	△697	△462	22,904	22,669
(3) リスク・アセットの額	313,222	10,190	13,726	303,032	299,496
(4) 単体総所要自己資本額(3)×4%	12,528	407	549	12,121	11,979

【連結】

(単位：百万円、%)

	2026年3月末 (速報値)			2025年9月末	2025年3月末
	2025年9月末比	2025年3月末比			
(1) 連結自己資本比率(2)/(3)	7.38	△0.48	△0.48	7.86	7.86
(2) 連結における自己資本の額	23,309	△693	△443	24,002	23,752
(3) リスク・アセットの額	315,680	10,496	13,746	305,184	301,934
(4) 連結総所要自己資本額(3)×4%	12,627	420	550	12,207	12,077

6. ROE 【単体】

(単位：%)

	2026年3月末		2025年3月末
		2025年3月末比	
(1) 業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	3.48	△2.43	5.91
(2) 業務純益ベース	3.45	△3.37	6.82
(3) 当期純利益ベース	2.77	△0.95	3.72

## Ⅱ. 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末	
	2025年9月末比	2025年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,338	1	△416	3,337	3,754
危険債権	5,496	785	934	4,711	4,562
三月以上延滞債権額	84	△6	24	90	60
貸出条件緩和債権額	425	△16	151	441	274
小計	9,344	764	692	8,580	8,652
正常債権	389,758	△2,638	△110	392,396	389,868
総与信残高(未残)	399,103	△1,874	583	400,977	398,520

総与信残高比

(単位：%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.83	0.00	△0.11	0.83	0.94
危険債権	1.37	0.20	0.23	1.17	1.14
三月以上延滞債権額	0.02	0.00	0.01	0.02	0.01
貸出条件緩和債権額	0.10	0.00	0.04	0.10	0.06
小計	2.34	0.21	0.17	2.13	2.17
正常債権	97.65	△0.21	△0.17	97.86	97.82
総与信残高(未残)	100.00	—	—	100.00	100.00

【連結】

(単位：百万円)

	2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末	
	2025年9月末比	2025年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,338	1	△416	3,337	3,754
危険債権	5,496	785	934	4,711	4,562
三月以上延滞債権額	84	△6	24	90	60
貸出条件緩和債権額	425	△16	151	441	274
小計	9,344	764	692	8,580	8,652
正常債権	386,194	△3,013	△643	389,207	386,837
総与信残高(未残)	395,538	△2,249	48	397,787	395,490

総与信残高比

(単位：%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.84	0.01	△0.10	0.83	0.94
危険債権	1.38	0.20	0.23	1.18	1.15
三月以上延滞債権額	0.02	0.00	0.01	0.02	0.01
貸出条件緩和債権額	0.10	△0.01	0.04	0.11	0.06
小計	2.36	0.21	0.18	2.15	2.18
正常債権	97.63	△0.21	△0.18	97.84	97.81
総与信残高(未残)	100.00	—	—	100.00	100.00

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2026年3月末			2025年9月末	2025年3月末
		2025年9月末比	2025年3月末比		
貸倒引当金	2,985	157	△249	2,828	3,234
一般貸倒引当金	299	△30	4	329	295
個別貸倒引当金	2,686	187	△253	2,499	2,939

【連結】

(単位：百万円)

	2026年3月末			2025年9月末	2025年3月末
		2025年9月末比	2025年3月末比		
貸倒引当金	3,003	163	△249	2,840	3,252
一般貸倒引当金	304	△29	5	333	299
個別貸倒引当金	2,699	192	△254	2,507	2,953

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	2026年3月末			2025年9月末	2025年3月末
		2025年9月末比	2025年3月末比		
リスク管理債権に対する引当率	31.94	△1.02	△5.44	32.96	37.38

(注) リスク管理債権に対する引当率=貸倒引当金/リスク管理債権額

【連結】

(単位：%)

	2026年3月末			2025年9月末	2025年3月末
		2025年9月末比	2025年3月末比		
リスク管理債権に対する引当率	32.14	△0.96	△5.44	33.10	37.58

(注) リスク管理債権に対する引当率=貸倒引当金/リスク管理債権額

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末
		2025年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,338	1	△416	3,337
危険債権	5,496	785	934	4,711
要管理債権	509	△22	174	531
小計(A)	9,344	764	692	8,580
正常債権	389,758	△2,638	△110	392,396
合計	399,103	△1,874	583	400,977
開示債権の総与信に占める割合	2.34	0.21	0.17	2.13

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末
		2025年9月末比		
保全額(B)(イ+ロ)	8,397	727	553	7,670
担保等による保全額(イ)	5,659	385	623	5,274
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,286	△115	△143	1,401
危険債権	4,299	458	722	3,841
要管理債権	73	41	45	32
貸倒引当金残高(ロ)	2,737	341	△71	2,396
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,052	117	△272	1,935
危険債権	625	229	178	396
要管理債権	60	△4	25	64
カバー率(B)/(A)	89.86	0.47	△0.80	89.39
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	0.00	0.00	100.00
危険債権	89.60	△0.33	1.38	89.93
要管理債権	26.18	8.04	6.88	18.14
引当率(ロ)/(A-イ)	74.29	1.81	△3.37	72.48
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	0.00	0.00	100.00
危険債権	52.26	6.76	6.82	45.50
要管理債権	13.75	0.93	2.01	12.82

6. 2026年3月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況【単体】 (単位：百万円)

自己査定結果(債務者区分別) 対象：総与信					金融再生法開示債権及びリスク管理債権 対象：総与信	
区分 与信残高	分類				区分	与信残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先 1,022	833	189	(38) —	(775) —	破産更生債権及び これらに準ずる債権	3,338
実質破綻先 2,315	1,790	525	(13) —	(1,224) —		
破綻懸念先 5,496	4,384	540	(625) 571		危険債権	5,496
要管理先 600	103	497			三月以上延滞債権額	84
					貸出条件緩和債権額	425
					(小計)	(9,344)
要管理先以外の 要注意先 22,485	11,435	11,049			正常債権	
正常先 367,182	367,182					389,758
合計 399,103	385,729	12,802	(677) 571	(2,000) —	合計	399,103

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 総与信とは貸出金、支払承諾、与信関連仮払金、未収利息、貸付有価証券であります。  
 3. 自己査定結果(債務者区分別)における分類額は、直接償却・個別貸倒引当金処理後の金額を記載しております。  
 4. 自己査定結果(債務者区分別)における( )内は分類額に対する引当額です。

7. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金 【単体】

(単位：百万円)

	2026年3月末			2025年9月末	2025年3月末
		2025年9月末比	2025年3月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	393,265	△500	2,098	393,765	391,167
製造業	13,216	68	△301	13,148	13,517
農業, 林業	1,209	△46	△62	1,255	1,271
漁業	92	△27	10	119	82
鉱業, 採石業, 砂利採取業	174	△20	△18	194	192
建設業	20,568	1,963	1,771	18,605	18,797
電気・ガス・熱供給・水道業	7,168	△115	436	7,283	6,732
情報通信業	5,840	1,539	979	4,301	4,861
運輸業, 郵便業	2,227	△185	△301	2,412	2,528
卸売業, 小売業	17,981	397	7	17,584	17,974
金融業, 保険業	13,282	△19	△745	13,301	14,027
不動産業, 物品賃貸業	139,390	△4,498	4,402	143,888	134,988
学術研究, 専門技術サービス業	3,161	62	166	3,099	2,995
宿泊業	1,154	200	142	954	1,012
飲食業	3,948	220	439	3,728	3,509
生活関連サービス業, 娯楽業	5,181	△226	△256	5,407	5,437
教育・学習支援業	597	△32	△38	629	635
医療・福祉	12,074	△64	△480	12,138	12,554
その他のサービス	12,108	1,650	1,785	10,458	10,323
地方公共団体	44,947	7,768	8,428	37,179	36,519
その他	88,939	△9,135	△14,265	98,074	103,204

② 業種別リスク管理債権 【単体】

(単位：百万円)

	2026年3月末			2025年9月末	2025年3月末
		2025年9月末比	2025年3月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	9,344	764	692	8,580	8,652
製造業	1,494	553	651	941	843
農業, 林業	8	△2	△6	10	14
漁業	3	0	△1	3	4
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	1,284	58	28	1,226	1,256
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	29	△2	△4	31	33
運輸業, 郵便業	545	△70	△4	615	549
卸売業, 小売業	1,247	△175	△204	1,422	1,451
金融業, 保険業	—	△16	△17	16	17
不動産業, 物品賃貸業	828	△90	△347	918	1,175
学術研究, 専門技術サービス業	17	0	△50	17	67
宿泊業	410	△12	153	422	257
飲食業	533	△15	7	548	526
生活関連サービス業, 娯楽業	529	43	361	486	168
教育・学習支援業	17	△2	△3	19	20
医療・福祉	811	114	129	697	682
その他のサービス	272	92	△212	180	484
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	1,309	288	212	1,021	1,097

③ 個人ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末	
	2025年9月末比	2025年3月末比			
個人ローン残高	81,405	△704	△1,762	82,109	83,167
うち住宅ローン残高	65,002	△809	△1,554	65,811	66,556
うち消費者ローン残高	16,403	106	△207	16,297	16,610

④ 中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：%)

	2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末	
	2025年9月末比	2025年3月末比			
中小企業等貸出金比率	81.97	△2.16	△2.54	84.13	84.51

8. 預金、貸出金及び有価証券の残高

【単体】

(単位：百万円)

	2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末	
	2025年9月末比	2025年3月末比			
預金(末残)	526,031	△7,811	△1,309	533,842	527,340
預金(平残)	531,193	△322	21,780	531,515	509,413
貸出金(末残)	393,265	△500	2,098	393,765	391,167
貸出金(平残)	389,480	687	7,354	388,793	382,126
有価証券(末残)	131,416	△4,417	13,367	135,833	118,049
有価証券(平残)	146,869	3,812	15,401	143,057	131,468

【連結】

(単位：百万円)

	2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末	
	2025年9月末比	2025年3月末比			
預金(末残)	525,285	△7,863	△1,611	533,148	526,896
貸出金(末残)	389,701	△875	1,564	390,576	388,137
有価証券(末残)	130,888	△4,403	13,281	135,291	117,607

9. 個人預り資産

【単体】

(単位：百万円)

	2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末	
	2025年9月末比	2025年3月末比			
個人預り資産	420,486	10,656	4,557	409,830	415,929
個人預金	376,082	7,647	166	368,435	375,916
投資信託(注)	—	—	—	—	—
公共債(注)	—	—	—	—	—
年金保険等	44,403	3,009	4,390	41,394	40,013

(注) 投資信託・公共債につきましては、2020年5月28日付で(株)SBI証券へ事業譲渡を行いました。

10. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
その他目的の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	2026年3月末			2025年3月末		
	評価損益		評価損	評価損益		評価損
	評価益	評価損		評価益	評価損	
売買目的	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	△330	—	330	—	—	—
その他有価証券	△12,606	674	13,281	△9,713	346	10,060
株式	—	—	—	—	—	—
債券	△7,205	1	7,206	△3,132	6	3,139
その他	△5,400	673	6,074	△6,580	340	6,920
合計	△12,936	674	13,611	△9,713	346	10,060
株式	—	—	—	—	—	—
債券	△7,536	1	7,537	△3,132	6	3,139
その他	△5,400	673	6,074	△6,580	340	6,920

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価格との差額を計上しております（組合出資金を除く）。

2. 「その他有価証券評価差額金」（組合出資金を含む）は、△12,606百万円であります。

【連結】

(単位：百万円)

	2026年3月末			2025年3月末		
	評価損益		評価損	評価損益		評価損
	評価益	評価損		評価益	評価損	
売買目的	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	△330	—	330	—	—	—
その他有価証券	△12,606	674	13,281	△9,713	346	10,060
株式	—	—	—	—	—	—
債券	△7,205	1	7,206	△3,132	6	3,139
その他	△5,400	673	6,074	△6,580	340	6,920
合計	△12,936	674	13,611	△9,713	346	10,060
株式	—	—	—	—	—	—
債券	△7,536	1	7,537	△3,132	6	3,139
その他	△5,400	673	6,074	△6,580	340	6,920

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価格との差額を計上しております（組合出資金を除く）。

2. 「その他有価証券評価差額金」（組合出資金を含む）は、△12,606百万円であります。